

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	94,229	2.4	2,764	24.4	3,272	21.8
14 年 9 月中間期	96,574	0.3	3,653	16.4	4,186	16.0
15 年 3 月期	191,413	1.2	7,810	15.5	8,837	7.9

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,829	23.4	16	55	-	-
14 年 9 月中間期	2,387	24.1	21	25	20	80
15 年 3 月期	5,353	53.0	47	10	46	52

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 11 百万円 14 年 9 月中間期 30 百万円 15 年 3 月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 110,496,352 株 14 年 9 月中間期 112,342,021 株 15 年 3 月期 111,971,493 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 記載金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載しておりましたが、15 年 9 月中間期分より百万円未満を四捨五入して記載することに変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	218,837	172,706	78.9	1,567 48
14 年 9 月中間期	236,479	172,154	72.8	1,532 58
15 年 3 月期	216,689	172,243	79.5	1,553 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 110,180,185 株 14 年 9 月中間期 112,329,617 株 15 年 3 月期 110,812,517 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,781	789	2,785	48,823
14 年 9 月中間期	4,028	3,601	2,173	51,999
15 年 3 月期	9,373	9,956	18,733	47,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	187,000	7,100	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 92 銭
 営業利益 6,100 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-10 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っております。

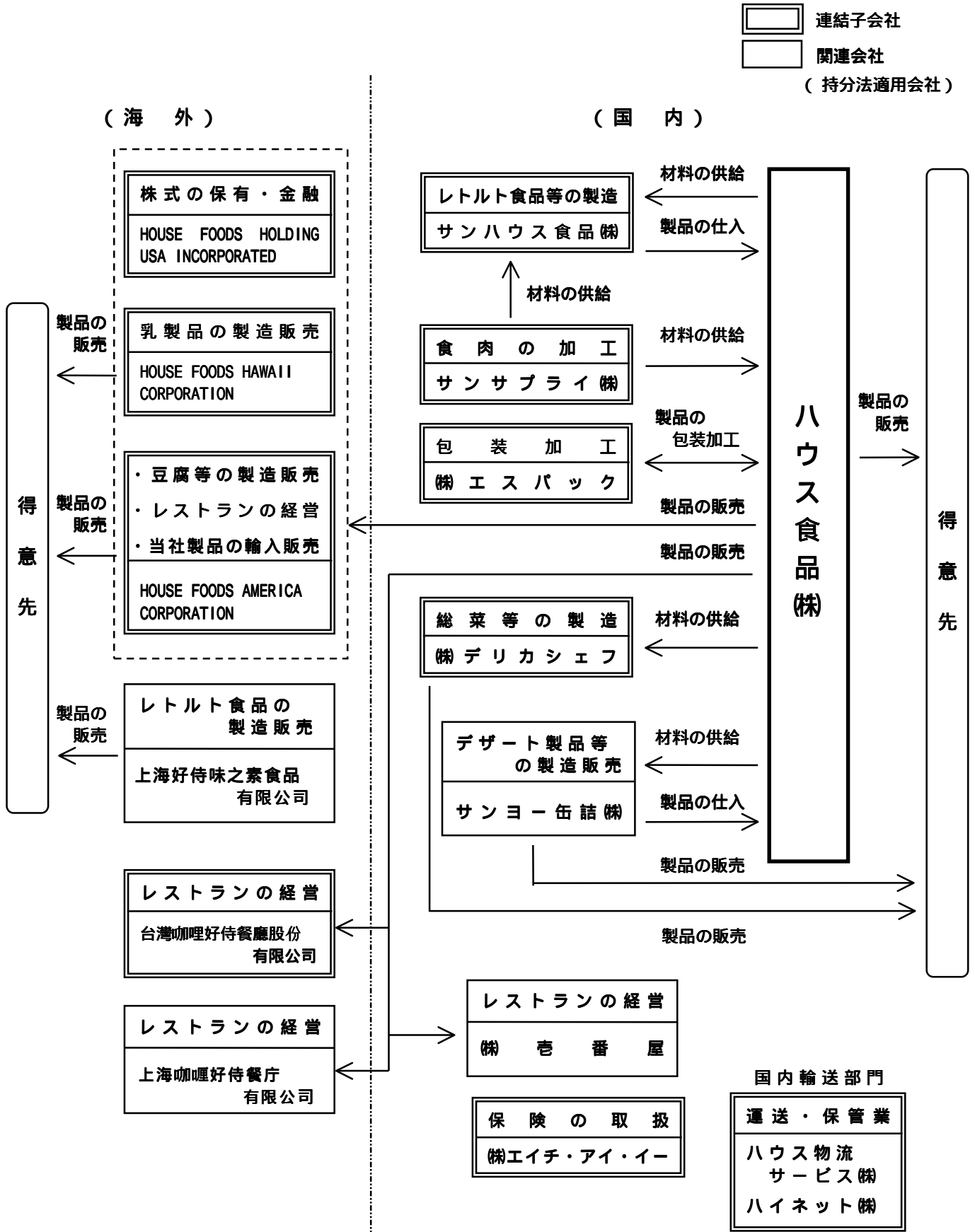
また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。これら米国子会社2社を統括する持株会社として、本年4月1日に子会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED を設立しております。

子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司および関連会社上海咖喱好侍餐厅有限公司ならびに関連会社㈱杏番屋はレストラン経営を行っております。

関連会社上海好侍味之素食品有限公司は、昨年10月より中国においてレトルト食品の製造販売を行っております。

運送・倉庫業他.....当グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。また、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	いし食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 無	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスパック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主に 行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED	米国 カリフォルニア州 ガ-デンゲ-ロ-ブ市	32,000千US\$	株式の保有 金融	100.00	子会社2社を統括しております。 当社より資金援助を受けてお ります。また、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP. に資金を貸し付けており、HOUSE FOODS AMERICA CORP.に建物、機械 装置を貸与しております。 役員の兼任等 ... 有	1
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガ-デンゲ-ロ-ブ市	2,350千US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れてお ります。また、HOUSE FOODS HOLDING USA INC.所有の建物、機械装置を 賃借しており、資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 ... 有	1 2
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00 (100.00)	HOUSE FOODS HOLDING USA INC.よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	1 2
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造してありま す。 役員の兼任等 ... 有	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	8,949千元	レストランの経営	50.00	役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	80,288千元	いし食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 有	
(株)老番屋	愛知県 一宮市	1,494	レストランの経営	19.59	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1: 特定子会社に該当します。

2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き財務体質の強化・充実を図り、一層の企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2. 対処すべき課題

当社グループの成長へのシナリオと収益性の向上に向けて、以下の取組事項を中心とする「中期経営計画」を策定し、推進しております。

商品開発力の強化

研究開発部門をマーケティング本部に統合することにより、製品企画部門と緊密に連携できる体制の整備を行い、商品開発力の一層の強化に努めております。また、「開発経営会議」において中長期的な視点に立った新製品開発や新技術開発の方向性を検証するなど、将来に向けた取組も並行して進めております。

基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大を目指してまいります。

成長分野への取組強化

健康食品分野におきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」などの製品ラインナップの充実・強化を図り、将来の基幹製品の一つに育ててまいります。また、当社グループにとって開拓余地が大きく、成長の期待できる業務用製品につきましては、開発・販売体制を強化し、変化の激しい市場動向へのスピーディーな対応に努める一方で、新たなチャネルや低温度帯製品への取組も本格化してまいります。

また、数年後には成人人口の約半数を占めるシニア層向けに発売した「やさしい食卓」では、既存製品群の枠を超えた製品展開に取り組み、新たな市場の創造を図ってまいります。

海外事業の拡大

順調に拡大を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、今後の拡大が見込める東部での供給能力アップのために、平成17年春に稼動すべく、新工場の建設を計画し、全米No.1シェア企業を目指してまいります。また、レストラン事業では、米国西海岸、中国上海および台湾への店舗展開を進め、海外でのカレーの普及に努めております。更に、中国市場では、昨年スタートしたレトルトカレーの製造・販売に続き、巨大マーケットである中国市場へのカレーの浸透に取り組み、米食系民族への普及の第一ステップとしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、利益重視経営の一層の浸透に注力してまいります。更に、SCMシステムの来春導入を計画し、在庫の削減等コスト競争力の一段のアップに取り組んでまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

環境対応への取組強化

環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場で導入したISO-14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、環境活動推進室を中心に、生産活動をはじめとする全ての事業活動におきまして、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会への対応に注力してまいります。また、環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、引き続き人と自然に配慮した環境づくりに努めてまいります。

3．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役会を取締役15名で構成し、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組んでおります。一方、常勤監査役2名、社外監査役2名により、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、遵法経営に努めております。また、『ハウス食品行動規範』のもと、社員一人ひとりの行動基準を明確にし、企業倫理に基づく企業活動を進めております。

併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性をより一層高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの徹底に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、本年6月開催の定時株主総会において半数以上の社外監査役を選任しました。なお、1名の社外監査役が相談役を務める味の素株式会社は、当社の原料仕入先であるとともに、中国上海においてレトルト食品の製造販売会社を合併にて設立、運営しております。また、社外監査役を含む監査役会におきましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準として昨年10月に『ハウス食品行動規範』を制定するとともに、社長を委員長とする『企業倫理委員会』を設置し、公正で適切な企業活動の徹底に努めております。

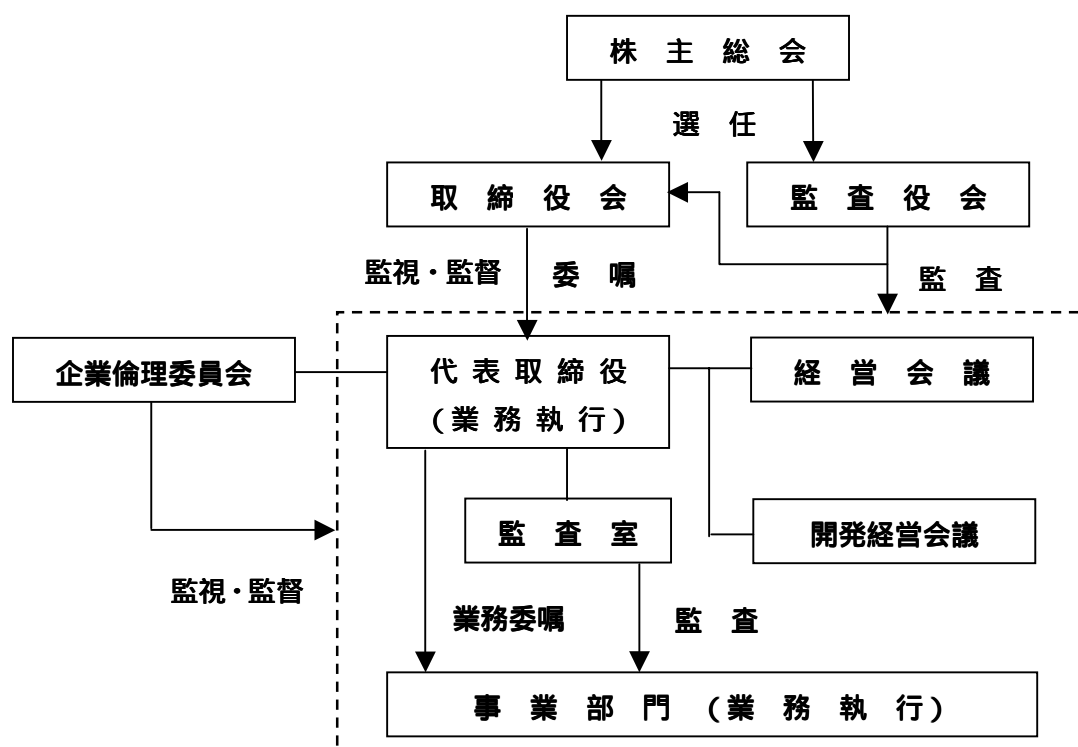
(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

取締役会は、経営方針や重要な業務執行の決定を行い、業務執行の権限の一部を代表取締役に委嘱しております。また、取締役は各々の経営判断により、各取締役の業務執行について監視・監督を徹底しております。

経営会議では、機動的に経営政策を策定していくとともに、中長期的な商品政策を検討しております。

取締役および監査役による業務執行の監視・監督に加え、社長直轄の監査室により事業部門の計画的な監査を行っております。

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、昨年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、輸出の増勢や合理化努力による企業収益の改善を背景に、緩やかな設備投資の回復が見られましたほか、株式市況に持ち直しの動きが顕著となるなど、一部に景気の底打ち感が広がりました。

しかし、長期化するデフレ経済にあって、雇用情勢や所得環境への不安感から、個人消費が低調に推移するなど、未だ景気の浮揚力に力強さは見られない状況にありました。

生活関連業界におきましては、低価格志向が一段と浸透し、熾烈な価格競争が続くなか、記録的な冷夏や長梅雨による天候不順が、季節商材の売れ行きに少なからず影響を与えました。また、流通業界では、従来にもまして顧客確保のための諸施策が講じられ、生産者には様々な対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、お客さまにより一層ご支持いただけるよう、引き続き積極的な製品開発やマーケティング活動を推進してまいりました。特に、基幹製品のカレーを中心に“スタジオジブリ”とのタイアップにより、「おうちで食べよう。」をテーマに、家庭の食卓を応援するトータルプロモーションを展開し、夏場の需要拡大に努めました。更に今後拡大が見込まれる健康で活動的なシニア層を対象に、製品カテゴリーの枠を超えた新ブランド「やさしい食卓」シリーズを発売するなど、新たな市場開拓への取組を開始しております。

販売競争の激化が続くミネラルウォーター市場におきましては、「六甲のおいしい水」の価格競争力強化を図るべく、平成17年春の稼働をめざして、採水、充填から出荷まで、一貫した生産・物流体制を備えた新工場の建設準備に着手いたしました。

一方、経営の重要課題の一つとして位置づけ、全社的な取組を進めております環境活動では、昨年の「環境宣言・環境方針」の制定に次いで、「環境レポート2003」を本年8月に刊行し、広く当社の活動内容をお伝えいたしました。

以上の結果、主力商品であるルウカレーやレトルトカレーが底堅く推移いたしましたものの、天候不順により夏物商品の売上が予想を大きく下回りましたほか、長引く残暑の影響で、シチュー製品が計画通りの売上を確保できなかったことなどから、連結売上高は942億29百万円、前年同期比2.4%の減収となりました。

利益面では、全社的なコスト削減に取り組みました結果、売上原価率は低減できましたものの、売上を予定通り伸ばすことができなかつたことに加え、厳しい販売環境を反映して、販売経費の上昇を余儀なくされましたことなどから、連結営業利益は27億64百万円、前年同期比24.4%の減益、連結経常利益は32億72百万円、前年同期比21.8%の減益、連結中間純利益は18億29百万円、前年同期比23.4%の減益となりました。

2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、生活関連業界におきましては、消費不況の長期化により価格軟化傾向が続くなか、価格競争が激化する一方で、お客さまの安心・安全に対する意識は一層の高まりを見せ、商品やサービスの価値に対するご要望はますます厳しさを増しております。また、遵法経営や環境対応など、社会的責任に重点をおいた誠実で真摯な企業姿勢が一段と求められております。

当社グループといたしましては、カレー・シチュー等のコア事業の拡充に最優先で取り組むほか、飲料・健康食品等コアに育成する事業の基盤整備・拡大にも積極的に注力し、併せて、比較的収益性の低い事業についても早期に諸施策を実施し、回復の道筋を明確にしていまいります。

加えてメーカーの使命である商品開発力の強化に引き続き取り組むとともに、新製品の確実な普及・定着をめざして、戦略的なマーケティング活動を展開してまいります。殊に、シニア層を対象に発売しました「やさしい食卓」については、地道な営業活動を通じて市場への浸透を図ってまいります。

海外事業では、米国での健康ブームによる豆腐需要の拡大に合わせ、平成17年春の稼働を目指した第二工場を建設し、米国東部地区での製品供給の強化を図ってまいります。また、中国市場では引き続きレトルトカレーの製造・販売に注力し、日本式カレーの浸透に努めてまいります。

コスト面では、製品別や支店別の損益管理の精度を高め、利益重視の経営の浸透を図るとともに、来春導入予定のSCM(サプライチェーン・マネジメント)の運用により、原料調達から販売に至る一連の流れを統合管理し、在庫や物流コストの一層の削減を図り、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」をより低コストで作りに出せる強固な企業体質への転換を更に推進してまいります。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー37億81百万円、「有価証券の売却」等の投資活動によるキャッシュ・フロー7億89百万円に対し、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー27億85百万円を減じました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は488億23百万円となり、期首残高より17億28百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2001年9月 中間期	2002年9月 中間期	2003年9月 中間期	2002年3月期	2003年3月期
株主資本比率(%)	71.9	72.8	78.9	72.6	79.5
時価ベースの株主資本比率(%)	61.3	51.7	61.5	54.4	56.3
債務償還年数(年)	5.5	3.9	0.2	1.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	288.6	488.1	201.9	29.3	34.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末 (H15 . 9 . 30現在)	前中間連結会計期間末 (H14 . 9 . 30現在)	前連結会計年度末 (H15 . 3.31現在)
流動資産	《 103,265 》	《 119,371 》	《 102,446 》
現金・預金	48,823	51,999	47,095
受取手形・売掛金	36,188	38,159	34,643
有価証券	5,867	17,099	9,672
たな卸資産	9,936	8,880	8,868
繰延税金資産	1,106	1,980	815
その他の流動資産	1,462	1,254	1,470
貸倒引当金	119	3	119
固定資産	《 115,573 》	《 117,108 》	《 114,242 》
有形固定資産	(53,954)	(54,266)	(53,165)
建物・構築物	22,189	22,677	22,518
機械装置・運搬具	11,201	11,507	11,948
土地	19,413	17,338	17,340
建設仮勘定	100	1,562	220
その他の有形固定資産	1,051	1,179	1,137
無形固定資産	(844)	(572)	(519)
ソフトウェア	217	324	272
ソフトウェア仮勘定	380	-	-
その他の無形固定資産	247	247	247
投資その他の資産	(60,775)	(62,268)	(60,556)
投資有価証券	50,084	56,823	53,881
長期貸付金	22	24	23
繰延税金資産	3,561	2,703	4,120
長期定期預金	4,500	-	-
その他の投資等	2,928	3,026	2,878
貸倒引当金	320	308	346
資産合計	218,837	236,479	216,689

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (H14.9.30現在)	前連結会計年度末 (H15.3.31現在)
流動負債	《 34,856 》	《 51,152 》	《 33,708 》
支払手形・買掛金	17,098	17,539	16,419
未払金	12,347	12,488	12,302
未払法人税等	1,719	2,359	2,875
一年内償還予定転換社債	-	14,894	-
その他の流動負債	3,692	3,870	2,111
固定負債	《 10,860 》	《 12,792 》	《 10,342 》
繰延税金負債	-	5	-
役員退職慰労引当金	870	706	822
退職給付引当金	9,192	11,030	8,591
連結調整勘定	142	384	263
その他の固定負債	656	666	664
負債合計	45,716	63,944	44,051
少数株主持分			
少数株主持分	《 416 》	《 380 》	《 394 》
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 23,868 》
利益剰余金	《 135,601 》	《 134,644 》	《 135,962 》
その他有価証券評価差額金	《 4,224 》	《 4,205 》	《 3,050 》
為替換算調整勘定	《 185 》	《 455 》	《 513 》
自己株式	《 751 》	《 56 》	《 72 》
資本合計	172,706	172,154	172,243
負債・少数株主持分及び資本合計	218,837	236,479	216,689

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
売上高	94,229	96,574	191,413
売上原価	50,391	52,096	102,411
売上総利益	43,838	44,478	89,002
販売費及び一般管理費	41,074	40,825	81,191
営業利益	2,764	3,653	7,810
営業外収益			
受取利息・配当金	445	639	1,203
連結調整勘定償却額	121	121	242
その他	132	167	318
営業外費用			
支払利息	10	137	191
その他	180	258	544
経常利益	3,272	4,186	8,837
特別利益			
固定資産売却益	2	-	10
貸倒引当金戻入益	3	1	1
投資有価証券売却益	0	431	431
厚生年金代行返上差益	-	-	2,567
その他	0	7	163
特別損失			
固定資産除却損	137	95	654
投資有価証券評価損	9	26	888
ゴルフ会員権等評価損	9	38	134
その他	-	1	218
税金等調整前中間(当期)純利益	3,122	4,463	10,116
法人税・住民税及び事業税	1,803	2,520	4,479
法人税等調整額	535	465	247
少数株主利益	(減算) 25	(減算) 21	(減算) 35
中間(当期)純利益	1,829	2,387	5,353

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,868		23,868		23,868
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,868		23,868		23,868
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		135,962		134,470		134,470
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		1,829		2,387		5,353
利益剰余金減少高						
配当金	2,105		2,134		2,134	
役員賞与金	84		78		78	
自己株式買入消却額	-	2,190	-	2,213	1,648	3,862
利益剰余金中間期末(期末)残高		135,601		134,644		135,962

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,122	4,463	10,116
減価償却費		2,249	2,242	4,626
連結調整勘定償却額		121	121	242
持分法による投資損益		11	30	21
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		18	65	935
貸倒引当金の増減額		27	24	165
役員退職慰労引当金の増減額		48	359	243
退職給付引当金の増減額		601	352	2,086
受取利息及び配当金		445	639	1,203
支払利息		10	137	191
為替差損		59	54	85
有価証券・投資有価証券売却益		0	430	431
固定資産売却損益		1	0	10
固定資産除却損		137	94	654
売上債権の増減額		1,545	1,515	2,002
たな卸資産の増減額		1,069	1,086	1,100
仕入債務の増減額		1,256	2,827	4,293
未払賞与の増減額		250	55	147
その他資産の減少額		27	813	424
その他負債の増減額		1,680	1,030	769
役員賞与の支払額		86	79	79
小 計		6,172	4,370	10,815
利息及び配当金の受取額		587	737	1,346
利息の支払額		19	8	274
法人税等の支払額		2,959	1,071	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,781	4,028	9,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,500	-	-
有価証券の取得による支出		-	3,015	4,015
有価証券の売却による収入		7,075	614	11,585
有形固定資産の取得による支出		3,875	1,876	2,826
有形固定資産の売却による収入		3	1	14
無形固定資産の取得による支出		319	82	105
投資有価証券の取得による支出		3,283	6,469	17,625
投資有価証券の売却による収入		5,688	14,429	22,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		789	3,601	9,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		-	-	14,894
自己株式の取得による支出		678	36	1,702
配当金の支払額		2,104	2,133	2,134
少数株主への配当金の支払額		3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,785	2,173	18,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	121	163
現金及び現金同等物の増加額		1,728	5,335	432
現金及び現金同等物期首残高		47,096	46,663	46,663
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		48,823	51,999	47,095

5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 11 社 (株) リカエフ、サザンライ(株)、(株)エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ
ー、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII
CORPORATION、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、HOUSE FOODS HOLDING USA
INCORPORATED)

平成 15 年 4 月 1 日付けで、米国子会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED (資本金 32,000
千 US\$・議決権比率 100.00%) を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 4 社(サコ缶詰(株)、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍
味之素食品有限公司、(株)壱番屋)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、
HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED および台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算
日は 6 月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致して
おります。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定
率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっ
ております。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、
法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のと
りであります。

建	物	3 ~ 5 0 年
機	械及び運搬具	2 ~ 1 5 年

b. 無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	95,106	百万円	
	(前中間連結会計期間)	93,447	百万円	
	(前連結会計年度)	94,029	百万円	
(2) 偶発債務				
当社従業員の住宅金融融資借入 に対する債務保証	(当中間連結会計期間)	121	百万円	
	(前中間連結会計期間)	153	百万円	
	(前連結会計年度)	143	百万円	
関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証				
・上海咖喱好侍餐厅有限公司	(当中間連結会計期間)	13	百万円	(1 百万円)
	(前中間連結会計期間)	-	百万円	(- 百万円)
	(前連結会計年度)	-	百万円	(- 百万円)

(中間連結損益計算書関係)

(1) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 9 百万円のうち、1 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	5,892 百万円	6,374 百万円	5,981 百万円
その他	1,511 百万円	1,562 百万円	1,618 百万円
合 計	7,403 百万円	7,937 百万円	7,599 百万円

減価償却累計額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	3,690 百万円	3,326 百万円	3,343 百万円
その他	1,060 百万円	916 百万円	1,005 百万円
合 計	4,750 百万円	4,243 百万円	4,349 百万円

期末残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	2,202 百万円	3,047 百万円	2,637 百万円
その他	450 百万円	645 百万円	612 百万円
合 計	2,653 百万円	3,693 百万円	3,250 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,199 百万円	1,352 百万円	1,297 百万円
1年超	1,453 百万円	2,341 百万円	1,953 百万円
合 計	2,653 百万円	3,693 百万円	3,250 百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結中間会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	688 百万円	749 百万円	1,463 百万円
減価償却費相当額	688 百万円	749 百万円	1,463 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,457 百万円	1,429 百万円	28 百万円
その他	17,324 百万円	16,837 百万円	487 百万円
合計	18,781 百万円	18,266 百万円	515 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	8,439 百万円	15,482 百万円	7,043 百万円
債券			
国債・地方債等	7,392 百万円	7,382 百万円	10 百万円
社債	5,390 百万円	5,495 百万円	105 百万円
その他	4,499 百万円	4,520 百万円	20 百万円
その他	467 百万円	431 百万円	37 百万円
合計	26,188 百万円	33,309 百万円	7,121 百万円

3. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 735百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,904	4,325	94,229	-	94,229
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,388	5,064	10,452	(10,452)	-
計	95,292	9,389	104,681	(10,452)	94,229
営業費用	93,029	9,086	102,073	(10,607)	91,465
営業利益	2,262	346	2,608	156	2,764

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．「その他の事業」として認識しております保険代理業につきましては、その重要性が僅少でありま
すので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5．従来、事業の種類別セグメント情報は、売上高の合計および営業利益の合計額に占める食料品の割
合がいずれも 90%を越えておりましたため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間にお
いて、運送・倉庫業の営業利益の割合が 10%を越えましたので、当中間連結会計期間から開示して
おります。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 14 年 4
月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品
の製造販売事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を
省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成
14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月
31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がい
ずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	33,218	39.9	33,907	39.8	64,393	38.7
加工食品類	17,373	20.8	18,524	21.8	38,430	23.1
調理済食品類	17,621	21.1	18,480	21.7	36,506	21.9
飲料・スナック類他	15,186	18.2	14,170	16.7	27,095	16.3
合 計	83,398	100.0	85,082	100.0	166,426	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	32,889	34.9	34,114	35.3	64,475	33.7
加工食品類	17,522	18.6	18,568	19.2	40,445	21.1
調理済食品類	19,926	21.1	19,949	20.7	39,795	20.8
飲料・スナック類他	19,567	20.8	20,254	21.0	39,294	20.5
食 料 品	89,904	95.4	92,887	96.2	184,010	96.1
運送業・倉庫業他	4,325	4.6	3,686	3.8	7,402	3.9
合 計	94,229	100.0	96,574	100.0	191,413	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。